

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 信 行

【本店の所在の場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3625)3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3625)3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第124期 第2四半期連結 累計期間	第124期 第2四半期連結 会計期間	第123期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,836,059	817,858	4,047,111
経常利益又は経常損失()	(千円)	64,577	96,126	89,150
四半期純損失()又は 当期純損失()	(千円)	97,917	99,352	4,461
純資産額	(千円)		1,855,301	2,060,731
総資産額	(千円)		5,311,528	5,202,642
1株当たり純資産額	(円)		145.54	145.66
1株当たり四半期純損失()又は 1株当たり当期純損失()	(円)	7.04	7.27	0.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		34.9	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,061		234,685
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,775		249,265
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,366		275,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		440,352	341,903
従業員数	(名)		250	230

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	250 (115)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	116 (53)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
テクノ事業	778,296
メディカル事業	184,916
その他の事業	
合計	963,213

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
テクノ事業	640,230
メディカル事業	176,968
その他の事業	660
合計	817,858

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合
当第2四半期連結会計期間において、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しました。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料のコスト上昇により企業収益や個人消費に減速、停滞感が広がり、また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的な混乱と金融不安の影響などにより、景気の先行きは、不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、北米地域で景気後退の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。メディカル製品事業では、依然品質や価格面において厳しい競争が続きました。

その結果、当第2四半期会計期間の業績につきましては、売上高817百万円、営業損失68百万円となりました。

部門別に見ますと、テクノ製品事業は売上高640百万円、営業利益は65百万円となりました。

メディカル製品事業につきましては売上高176百万円、営業損失50百万円となりました。

経常損益は、経常損失96百万円となりました。

特別損益では、有価証券の売却等により31百万円の特別利益がありましたが、貸倒引当金繰入17百万円などの特別損失により、当第2四半期会計期間は、四半期純損失99百万円の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の減少はありましたが、現金及び預金やたな卸資産等の増加があったためです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、主な増加要因は社債及び負ののれんの増加によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ205万円減少し、主な要因は利益剰余金の減少及び自己株式の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ128百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には440百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、252百万円の支出となりました。これは主に、たな卸資産の増加額133百万円と賞与引当金の減少38百万円などがあったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入49百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済等の支出はありましたが、社債の発行による収入243百万円があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17,405千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		15,463,116		1,939,834		484,958

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日商事(株)	千葉県白井市河原子354番地 1	2,303	14.89
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,116	13.68
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,057	13.30
オーベクス(株)	東京都墨田区錦糸 1 - 2 - 1	793	5.13
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	677	4.37
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷 5 - 25 - 10	636	4.11
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝 3 - 33 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	333	2.15
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区錦糸 1 - 2 - 1	240	1.55
井上 幸 雄	東京都町田市	204	1.31
中 村 昌 平	東京都台東区	184	1.19
計		9,544	61.73

(注) 朝日商事(株) (平成20年9月30日現在当社が84.6%株式を所有) が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 793,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,303,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,141,000	12,141	
単元未満株式	普通株式 226,116		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		12,141	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式362株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区錦糸1-2-1	793,000		793,000	5.13
(相互保有株式) 朝日商事株式会社	千葉県白井市河原子354番 地1	2,303,000		2,303,000	14.89
計		3,096,000		3,096,000	20.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	93	102	102	96	90	90
最低(円)	80	83	91	80	70	75

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,477	365,903
受取手形及び売掛金	886,956	1,041,827
商品及び製品	88,311	75,073
仕掛品	785,507	668,103
原材料及び貯蔵品	224,309	151,851
その他	123,304	130,891
貸倒引当金	11,347	782
流動資産合計	2,562,520	2,432,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,042,622	2,027,592
減価償却累計額	1,158,689	1,125,541
建物及び構築物(純額)	883,932	902,050
機械装置及び運搬具	1,874,970	1,887,144
減価償却累計額	1,397,178	1,372,985
機械装置及び運搬具(純額)	477,791	514,158
土地	722,523	722,523
リース資産	138,174	-
減価償却累計額	27,634	-
リース資産(純額)	110,540	-
建設仮勘定	18,911	4,615
その他	333,444	328,007
減価償却累計額	272,633	268,161
その他(純額)	60,811	59,846
有形固定資産合計	2,274,510	2,203,194
無形固定資産		
特許権	15,064	16,562
のれん	39,690	45,360
リース資産	11,661	-
その他	9,608	11,850
無形固定資産合計	76,024	73,773
投資その他の資産		
投資有価証券	145,096	219,612
長期貸付金	6,000	7,500
出資金	3,904	3,904
その他	221,033	207,075
貸倒引当金	36,819	1,536
投資その他の資産合計	339,214	436,555
固定資産合計	2,689,750	2,713,522
繰延資産		
開業費	52,178	55,059
社債発行費	7,079	1,193
繰延資産合計	59,257	56,252
資産合計	5,311,528	5,202,642

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,242	397,762
1年内償還予定の社債	60,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	119,210	148,773
短期借入金	296,000	291,000
リース債務	44,200	-
未払法人税等	9,589	11,162
賞与引当金	70,434	69,606
その他	158,042	163,783
流動負債合計	1,183,719	1,137,087
固定負債		
社債	280,000	75,000
長期借入金	1,558,580	1,568,540
リース債務	78,801	-
繰延税金負債	10,975	25,766
再評価に係る繰延税金負債	41,714	41,714
退職給付引当金	151,910	173,823
役員退職慰労引当金	24,558	66,475
負ののれん	86,734	-
その他	39,231	53,502
固定負債合計	2,272,507	2,004,823
負債合計	3,456,227	3,141,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	488,765	488,765
利益剰余金	151,133	53,131
自己株式	326,465	239,272
株主資本合計	1,951,001	2,136,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,567	21,820
土地再評価差額金	87,226	87,226
為替換算調整勘定	7,310	14,968
評価・換算差額等合計	99,483	80,374
少数株主持分	3,784	4,909
純資産合計	1,855,301	2,060,731
負債純資産合計	5,311,528	5,202,642

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,836,059
売上原価	1,335,944
売上総利益	500,114
販売費及び一般管理費	534,402
営業損失()	34,288
営業外収益	
受取利息	283
受取配当金	1,800
為替差益	2,541
その他	11,590
営業外収益合計	16,215
営業外費用	
支払利息	31,578
その他	14,926
営業外費用合計	46,505
経常損失()	64,577
特別利益	
固定資産売却益	598
投資有価証券売却益	30,611
特別利益合計	31,210
特別損失	
固定資産除却損	124
投資有価証券評価損	306
貸倒引当金繰入額	35,616
減損損失	2,018
事務所移転費用	15,260
その他	3,525
特別損失合計	56,852
税金等調整前四半期純損失()	90,219
法人税、住民税及び事業税	7,560
少数株主利益	137
四半期純損失()	97,917

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	817,858
売上原価	617,546
売上総利益	200,311
販売費及び一般管理費	269,167
営業損失()	68,856
営業外収益	
受取利息	204
受取配当金	330
その他	4,558
営業外収益合計	5,092
営業外費用	
支払利息	16,133
為替差損	7,657
その他	8,572
営業外費用合計	32,362
経常損失()	96,126
特別利益	
固定資産売却益	542
投資有価証券売却益	30,611
特別利益合計	31,154
特別損失	
固定資産除却損	124
投資有価証券評価損	306
貸倒引当金繰入額	17,812
減損損失	2,018
事務所移転費用	15,260
その他	3,525
特別損失合計	39,048
税金等調整前四半期純損失()	104,020
法人税、住民税及び事業税	1,840
少数株主損失()	2,827
四半期純損失()	99,352

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	90,219
減価償却費	134,204
減損損失	2,018
のれん償却額	5,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,944
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,917
賞与引当金の増減額(は減少)	827
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,847
繰延資産償却額	7,111
受取利息及び受取配当金	2,083
支払利息	31,578
為替差損益(は益)	2,247
有形固定資産除却損	124
有形固定資産売却損益(は益)	598
投資有価証券売却損益(は益)	30,611
投資有価証券評価損益(は益)	306
売上債権の増減額(は増加)	150,331
たな卸資産の増減額(は増加)	202,203
仕入債務の増減額(は減少)	31,194
未払消費税等の増減額(は減少)	30,169
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,774
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,542
小計	33,823
利息及び配当金の受取額	2,326
利息の支払額	31,905
法人税等の支払額	8,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	40,124
定期預金の払戻による収入	39,000
貸付けによる支出	1,400
貸付金の回収による収入	1,700
有形固定資産の取得による支出	78,272
有形固定資産の売却による収入	26,443
無形固定資産の取得による支出	2,754
投資有価証券の取得による支出	615
投資有価証券の売却による収入	49,256
投資その他の資産の増減額(は増加)	16,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,775

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000
長期借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	79,523
社債の発行による収入	243,496
社債の償還による支出	40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	14,261
リース債務の返済による支出	28,540
配当金の支払額	0
自己株式の取得による支出	877
自己株式の売却による収入	227
少数株主への配当金の支払額	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	98,449
現金及び現金同等物の期首残高	341,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,352

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産(有形固定資産及び無形固定資産)に計上する方法によっております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が 明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、 簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却費の算定に当たり、定率法を採 用している資産については、連結会計年度に係る減 価償却費の額を期間按分して算定する方法によって おります。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算 定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加 減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方 法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連 結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の 発生状況に著しい変更がないと認められるので、前 連結会計年度において使用した将来の業績予測や タックス・プランニングを利用する方法によってお ります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴 い、経済的使用可能予測期間を見直した結果、機械装置 について第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年か ら9年へ変更しております。 この変更に伴い、変更前の耐用年数によった場合と比 べ、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は 3,973千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四 半期純損失、四半期純損失は、それぞれ3,973千円増加し ております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額のなかに減損損失累計額を含めております。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
発送費	31,449千円
給料手当及び賞与	201,895千円
賞与引当金繰入額	25,157千円
退職給付費用	11,209千円
福利厚生費	32,573千円
貸倒引当金繰入額	10,831千円
研究開発費	34,679千円
賃借料	33,717千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
発送費	14,451千円
給料手当及び賞与	100,293千円
賞与引当金繰入額	13,771千円
退職給付費用	5,560千円
福利厚生費	16,900千円
貸倒引当金繰入額	5,021千円
研究開発費	17,405千円
賃借料	17,121千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	465,477千円
預入期間が3か月超の定期預金	25,124千円
現金及び現金同等物	440,352千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,741,700

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,939,834	488,765	53,131	239,272	2,136,195
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
四半期純損失			97,917		97,917
自己株式の取得				877	877
自己株式の処分				312	312
親会社が負担する負の少数株主持分				86,627	86,627
自己株式処分差損		84			84
利益剰余金への振替		84	84		
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計			97,917	87,192	185,194
当第2四半期連結会計期間末残高	1,939,834	488,765	151,133	326,465	1,951,001

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	640,230	176,968	660	817,858		817,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,290	7,290	(7,290)	
計	640,230	176,968	7,950	825,148	(7,290)	817,858
営業利益(又は営業損失)	65,820	50,366	3,051	18,505	(87,361)	68,856

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ製品事業 : サインペン先、コスメチック

メディカル製品事業 : 医療機器(薬液注入器等)

その他の事業 : 不動産賃貸

3 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予測期間の見直しをした結果、機械装置について第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年から9年に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,500,881	333,857	1,320	1,836,059		1,836,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			14,580	14,580	(14,580)	
計	1,500,881	333,857	15,900	1,850,639	(14,580)	1,836,059
営業利益(又は営業損失)	248,806	109,201	6,343	145,948	(180,236)	34,288

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ製品事業 : サインペン先、コスメチック

メディカル製品事業 : 医療機器(薬液注入器等)

その他の事業 : 不動産賃貸

3 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正による法定耐用年数の変更に伴い、経済的使用可能予測期間の見直しをした結果、機械装置について第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年から9年に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、テクノ事業の営業利益は2,949千円減少し、メディカル事業の営業損失は1,024千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	184,765	58,592	48,128	171,150	1,172	463,809
連結売上高(千円)						817,858
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	7.2	5.9	20.9	0.1	56.7

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ、イタリア、フランス

(2) 北米 米国

(3) 中南米 メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア 韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他 イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国の地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	390,138	226,407	101,597	396,788	2,019	1,116,951
連結売上高(千円)						1,836,059
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	12.3	5.5	21.6	0.1	60.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ、イタリア、フランス

(2) 北米 米国

(3) 中南米 メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア 韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他 南アフリカ、イラン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
145.54円	145.66円

2 1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	7.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	97,917
普通株式に係る四半期純損失(千円)	97,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	13,907,396

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	7.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	99,352
普通株式に係る四半期純損失(千円)	99,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	13,668,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木 田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 良 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。